

総務委員会会議録

日時 令和5年12月18日（月） 開会時間 午後 3時17分
閉会時間 午後 4時24分

場所 委員会室棟 第1委員会室

委員出席者 委員長 桐原 正仁
副委員長 石原 政信
委員 河西 敏郎 山田 一功 渡辺 淳也 望月 大輔
清水喜美男 杉山 肇 飯島 修 久嶋 成美

委員欠席者 なし

説明のため出席した者

人口減少危機対策本部事務局長 細田 尚子
人口減少危機対策企画グループ人口減少危機対策監 長田 芳樹
人口減少調査研究グループ人口減少調査監 中嶋 正樹
知事政策局理事（知事政策局次長事務取扱） 中澤 一郎
地域ブランド・広聴広報統括官（知事政策局次長・秘書課長事務取扱） 小林 徹
リニア未来創造・推進グループリニア未来創造・推進監 鎌田 秀一
県民生活部長 上野 良人
県民生活部次長（男女共同参画・共生社会推進統括官次長兼職） 山岸 ゆり
県民生活総務課長 金子 哲也 私学・科学振興課長 武井 紀人
総務部長 関口 龍海 総務部次長（人事課長事務取扱）小澤 清孝
総務部次長 安藤 明範 財政課長 行村 真生 行政経営管理課長 岩間 勝宏
防災局長 細田 孝 防災局次長 小林 靖
富士山火山防災監（火山防災対策室長事務取扱） 渡辺 一秀
防災危機管理課長 伊藤 公仁
公安委員会委員 飯室 元・ 警察本部長 小柳津 明
生活安全部長 瀬戸 良広 総務室長 今橋 敦 生活安全部参事官 金丸 芳仁
会計課長 田村 和哉

議題（付託案件）

第100号 令和5年度山梨県一般会計補正予算（第7号）第1条第1項歳入歳出予算の補正額及び歳入歳出予算の総額並びに同条第2項歳入各款及び歳出中総務委員会関係のも

令和5年12月定例会総務委員会会議録
の、第2条繰越明許費の補正中総務委員会関係のもの、第3条債務負担行為の補正
中総務委員会関係のもの並びに第4条地方債の補正

審査の結果 付託案件について、原案のとおり可決すべきものと決定した。

審査の概要 午後3時17分から午後3時46分まで、途中休憩をはさみ、午後4時22分
から午後4時24分まで人口減少危機対策本部事務局、知事政策局、県民生活部、総
務部、防災局、警察本部関係の審査を行った。

主な質疑等 人口減少危機対策本部事務局、知事政策局、県民生活部、総務部、防災局、警察本部

※第 100 号 令和5年度山梨県一般会計補正予算（第7号）第1条第1項歳入歳出
予算の補正額及び歳入歳出予算の総額並びに同条第2項歳入各款及び
歳出中総務委員会関係のもの、第2条繰越明許費の補正中総務委員会
関係のもの、第3条債務負担行為の補正中総務委員会関係のもの並び
に第4条地方債の補正

質疑

（富士山火山防災対策共創事業費について）

渡辺（淳）委員 それでは課別説明書の防の2ページ、マル新の富士山火山防災対策共創事業費、10
90万円について何点かお伺いをしたいと思います。

富士山ハザードマップの改定、基本計画の策定、そして、国においては活火山法の改
定と、富士山火山防災対策もかなり関心が高くなってきている中で、富士山は活火山で
あり、いつ噴火してもわからないという大変防災対策が喫緊の課題となっていることは
御承知のとおりだと思います。そのような中で新たな取組として、防災対策を強化して
いただけることは、大変頼もしく思っております。そこで、今回新たに計上されました
予算について、本会議で質疑もありましたけれども、改めて本事業はどのような目的で
何を目指すのかについて、具体的な取組内容を含めてお伺いしたいと思います。

また、知事の提案理由の説明の中で、集合知を最大限活用してとありましたが、どの
ようなことを想定しているのかも含めてお伺いしたいと思います。

渡辺 富士山火山防災監 富士山では、火山防災上の様々な課題がございます。火口位置を速やかに特定
することや、外国人や県外の火山対策になじみのない観光客を安全に避難させること、
さらには、通信環境の整備や電源の確保などが課題として挙げられます。

山梨県では富士山火山研究所を有しており、火山の研究を行っておりますが、独自で
通信技術や情報伝達技術を開発したり、確立していくことは困難でございます。

一方で、これらの最先端の技術を有する民間企業におかれましては、火山学の知見と
いったものに乏しく、新たな技術開発が思うように進まないことが想定されます。この
ため、これらの企業と富士山火山研究所とのマッチングを行いまして、研究機関と民間
企業の強みを生かして、火山対策における課題の解決を図っていかうというものでござ
います。

その手段として、プランニングコンテストを実施し、選定された企業に対して、研究
着手に要する実験資機材などの経費を助成するとともに、富士山研究所が持っている火
山学の知見を提供して、支援していく取組を行うものでございます。

渡辺（淳）委員 おっしゃるように富士山火山研究所の知見を民間の技術にミックスさせて、共に事業
を組み立てていくということは、大変重要な視点で、まさにこの点が、今まで技術があ
っても、それが果たして火山対策に活用できるかどうか分からないところを、マッ
チングさせていくという点で、集合知ということなんだろうかと思います。その点につ
いては、大変有意義なことであって賛成するところでもあるんですけども、先ほど私
が申し上げたように、民間の企業が技術を持っていても、それが果たしてその火山対策
に使えるかどうかということにはなかなかわからなかつたりすると思います。そういう部
分に対して、より多くの企業に対して周知を行っていき、手を挙げていただく。こうで
なければ真の意味で、新たな事業の創出とは言えないと考えているところでございます。

そこで本事業をどのようにして産業界に周知していくのか、次にお伺いしたいと思います。

渡辺富士山火山防災監 委員御指摘のとおり、より多くの企業の方にプランニングコンテストの実施を
知っていただくことで、様々な提案を受けることができると考えており、周知もコンテ
ストの委託業務に含んでおります。このため受託者となるスタートアップ企業支援のノ
ウハウを有する事業者のネットワークを通じて周知を図ってまいりたいと思います。

また、その他、県のホームページに掲載したり、火山に関する研究を実施している大
学等を通じて周知をすることや、これまで富士山関係者と関わりがあった企業にも周知
するなど、丁寧かつ幅広く周知に取り組んでまいりたいと思います。

渡辺（淳）委員 県のホームページに掲載するだけではなく、答弁にもありましたけれども、ぜひ富士
山科学研究所と県とで、足を使って、協力をお願いするなり説明するなりして周知を図
っていただきたいと思います。

次にこの説明資料を見ますと、この補助金については、補助率が10分の10で、1
事業者当たり100万円を上限ということになっておりますけれども、この補助対象と
なる経費はどのようなものなのかお伺いしたいと思います。

渡辺富士山防災監 補助対象経費につきましては、研究に要する経費全般を想定しております。研究に
要する資機材の購入や、フィールド研究を行う際の旅費、研究成果をまとめるための事
務用品なども対象としたいと考えております。

渡辺（淳）委員 経費を補助してあげることで、民間の技術開発も進んでいくのかなと思うところがあります。

それで、この事業をきっかけとして、富士山火山防災対策関連の新たな製品開発、先ほど説明もあったような、防災対策に資するような測量、あるいは機器や避難の円滑な進行に資するような何か、そういった広報の製品等が開発されることを望んでいるところでもありますけれども、最後に、今後の展望展開についてお伺いして質問を終わりたいと思います。

渡辺富士山火山防災監 今回の事業は、単にコンテストを実施して補助金を交付するだけではなく、発展が見込める企業に対しましては、その後の実証研究のサポートなどを幅広い県の支援メニューにつながるよう、継続的かつきめ細やかに支援をしてみたいと思っております。

これらの取組を通じまして、民間企業の火山関連産業への参入意欲の醸成を図りまして、火山防災に関する産業分野を確立することで、県、市町村、住民観光客が最新の技術を用いて避難できる体制を整備し、逃げ遅れゼロを実現させてまいります。

（防災運動費について）

清水委員 防災運動費の900万円について1点お尋ねいたします。今回、900万円を使って防犯カメラの増設ということですが。本来の設置予定に対してこの充足率はどのぐらいになるのでしょうか。

金丸生活安全部参事官 本年度の進捗状況であります。令和5年11月末現在で、年度内の設置分を含めまして、18団体54台、880万4,000円の執行状況となっております。

清水委員 事業計画で今年度は防犯カメラを何ヶ所どこへという設置の計画に対して、今回900万円をさらに追加されて、拡大していくということですが。その達成率からいったらどのぐらいの率になるのでしょうか。

金丸生活安全部参事官 今お話のあった達成率というのは、特にこの事業では定めておりません。申請のあった内容で予算を執行している状況でございます。

（防災運動費について）

望月（大）委員 私も防災運動費で清水委員の方から御質問がありました充足率は、特に目標がないということでお伺いをいたしました。9月議会で桐原委員長が代表質問で、この件について質問をしておりました。8月末現在で18団体54台、880万4,000円ということで、そのときに御答弁がありました。

その時から11月末現在まで変わっていないということと、あと増額分が、どれぐらいの増設を見込んでいるのか、その辺をお伺いしたいと思います。

金丸生活安全部参事官 年度内の設置分を含めまして、先ほどお答えしたとおり、18団体54台、8

令和5年12月定例会総務委員会会議録
80万4,000円、この数字は変わってございません。上限が予算額900万円とな
っておりますので、現状は申請を打ち切っている状況でございます。なお、12月補正
で増加された金額につきましては、年度内での事業の終了が見込めないことから、繰越
明許費の設定をお願いするものでありまして、より効果的な活用が図られるよう、対応
してまいりたいと考えております。

望月（大）委員 必要性のある増額と思っておりますので、質問させていただいたんですけども、基本
的に目標がないということですが、申請は今どれぐらいあって、それを止めている状況
でしょうか。

金丸生活安全部参事官 本年度の事業におきましては、令和5年度11月末現在では、事前相談を受け
ているものが6市町村の6台、41自治会の59台、合計47団体、65台が申請未受
理といった状況でございます。

望月（大）委員 申請する前の相談がかなり来ている状況が把握できました。増額後は速やかに申請を
また始めていただいて、安心安全なまちにさせていただきますようよろしくお願いします。

討論 なし

採決 全員一致で原案のとおり可決すべきものと決定した。

その他 ・本委員会が審査した事件に関する委員会報告書の作成及び委員長報告については
委員長に委任された。

以 上

総務委員長 桐原 正仁